

市民のいのち・くらし・ しごとを守る政治に

市民合意のない

水道料金的大幅負担増は撤回して 低所得世帯へ減額制度の創設を



●市民合意のない料金的大幅負担増は撤回を

3月市議会で水道料金の平均25.01%の大幅値上げとなる議案が可決、9月1日から実行される計画です。

昨年10月の消費税増税に続く大幅負担増となり日本共産党市議団は反対しました。

審議会は3回、とても市民合意を十分に果たしているとは考えられず、料金的大幅負担増は撤回をすべきです。

水道口径20mmで45㎡(2ヶ月分)
使用した場合の試算

値上げは年間10,392円、
9月から年1万円以上もの負担増に!

●地方公営企業法で独立採算が強まる

水道事業は地方公営企業法に基づいて運営されています。

独立採算性が強められた結果が市民への大幅負担増です。命にかかわる水の料金設定が独立採算の発想で良いのか。国の政治の在り方が問われます。

●低所得世帯に水道料金減額制度 の創設を党市議団が提案

(詳細は3面に記載)

みんなの力で
要求実現!

- 子ども発達相談センターが新設
(令和2年4月から開所)
- こども夜間救急診療所が新設
(令和2年4月から開所)
- 中学校体育館空調機設置
(令和2年度から令和4年度までに全校設置)
- 住宅リフォーム助成事業が1000万円増額
(予算額3500万円)
- 商店改修事業の補助率・補助額アップ
(対象経費30%以内・上限30万円)
- 中学校夜間学級建設事業
(旧芝園小学校用地内)



センター化された
こども夜間救急診療所

- 国民健康保険税の多子世帯・低所得世帯へ
市独自の負担軽減
(令和3年度以降実施予定)

日本共産党川口市議会議員団

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

井上かおる
●福祉保健常任委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
●福祉保健常任委員会
●都市基盤整備・
防災力向上特別委員会



板橋ひろみ
●総務常任委員会
●次世代支援・教育力向上
特別委員会



松本さちえ
●環境経済文教常任委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
●建設消防常任委員会
●地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問より

3月市議会では日本共産党から金子ゆきひろ議員、矢野ゆき子議員の2名が一般質問を行いました。以下、質問の要旨を報告します。

国民健康保険に川口市独自の負担軽減策を

問 高すぎる国民健康保険税に市独自で多子世帯と低所得世帯への軽減制度の創設を。

答 どちらも市独自の軽減策を令和3年度以降の実施に向けて検討する。

市独自の奨学金返還支援事業を

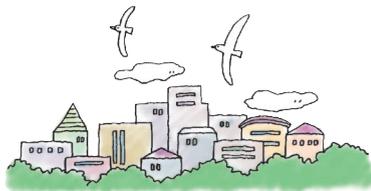
問 川口市の奨学資金貸付制度を利用した学生が市内企業に就職した際に市が奨学金返還を支援すること。

答 本市の特色に合わせた制度づくりを、まずは試行段階から取り組んでいけるように検討する。

豪雨災害に強いまちづくりを

問 令和元年東日本台風後、荒川河川敷はいまだ復旧していない。早期復旧のための所管を超えた今後の対策を。

答 2月下旬に復旧工事は着工、5月末までの完了をめざしている。今後は早期復旧工事に着手するため、関係各課との連携をすすめる。



保育園に園庭の整備を

問 再開発事業内の公共施設である保育園には園庭が整備されていない。新增設の保育園には園庭の設置を。

答 令和2年度から、JR各駅から半径500メートル以内で整備する賃貸物件を除いて、敷地内に基準を満たす園庭を設ける事とした。

子ども発達相談センターでの思春期の問題解決に向けて

問 不登校・引きこもりなど、発達特性をもつ子どもへの丁寧な相談や医療機関、保健所との連携の窓口となるようとりくみを。

答 発達に関する相談は複数の要因が重なり合う事も多いことから、関係機関との連携を図り、相談者に寄り添った丁寧な対応に努める。

羽田空港への新飛行経路は撤回を

問 3月29日より運行の新飛行経路は、試験飛行で最大値75デシベルから61デシベルもの騒音と機体の威圧感に恐怖を感じたとの声が上がった。住民の安心・安全第一に考えるなら、国に対して新経路の見直しを求めるべき。

答 国の説明を踏まえ、県や関係自治体と今後の要望事項等について協議を行う。寄せられている問い合わせや状況について伝えて行く。

住民本位の災害対策を

総務常任委員会 板橋

災害対策事業では、備蓄品確保、防災無線新設、防災井戸整備、福祉避難所整備のほか、九都県市合同防災訓練が実施される。新規計上の大規模国土強靱化地域計画は大規模再開発の手法とならないよう、また、医療や介護の資源不足や行政機能の体制の低下が浮き彫りとなっている現状や令和元年東日本台風の検証も踏まえ住民参加で計画を策定するよう求めた。

新型コロナウイルス感染拡大の影響から市民生活を守れ

環境経済文教常任委員会 松本

厳しい経済状況下で事業者への支援策を講じ、ニーズ把握に努めること。特に消費税増税、新型コロナウイルス感染拡大のため先行き不安が広がり、身近な相談者としての役割の発揮を求める。NHK跡地整備事業として県有地の購入38億円が計上されNHKとの等価交換後の市保有地の利活用については近隣住民の声も聞きながら良好な住環境の保持を求めた。

教育費は、学校内の特別支援教育・代替教員、学校図書館司書、スクールソーシャルワーカーなど、市が教育環境の充実のために予算を大幅に増やすことを求めた。

全世代に社会保障の充実を

福祉保健常任委員会 矢野 井上

新たに公設公営保育所1ヶ所を指定管理者に委ねるが、公立保育所として担うべき保育の公平性や質の平準化などの後退に繋がる、また、国民健康保険税の賦課限度額3万円の引上げが行われ、高所得と言えない方にも影響があり反対した。

医療センターでは来年度新たに緩和ケア病棟を新設予定だが、地域の医療機関との連携を強め、断らない救急体制を維持していくよう求めた。

緑を守り増やしていくため市として力の発揮を

建設消防常任委員会 金子

保全緑地等公有地化事業、特定生産緑地地区指定検討事業など活用して市内の緑を守り増やしていくために川口市としておおいに力を発揮することを求めた。

消防では、新年度から特別高度救助隊が配備され、南平分署において救急隊を2隊にするなど常備消防職員の充実を図るものであり大切。市内でも死につながるような火災が続けて起きたことから、火災や救急対応の強化はさらに続けること。また、老朽化が著しい各地の消防施設の改築を計画して実行することを求めた。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



市民合意のない水道料金の大幅負担増は撤回して 低所得世帯へ減額制度の創設を

●市民合意のない水道料金の大幅負担増は撤回を

9月1日から平均25.01%の値上げを実行する計画です。表の金額にさらに消費税10%分も加算され、大幅負担増となり日本共産党市議団は反対しました。市は料金引上げの理由を「水道施設の老朽化が顕著であり、今後、更新費用の増加」「節水機器の普及や生活様式の変化などによ

り、給水収益は伸び悩んでいるのが現状」と説明しています。川口市上下水道事業運営審議会は3回、しかも1回目の審議会で水道料金については審議終了まで資料及び議事録は公開しないことを確認していたのです。とても市民合意を十分に果たしているとは考えられず、料金の大幅負担増は撤回をすべきです。

水道料金の改定 (一部のみ掲載)

口径	基本料金			引上げ率	従量料金 (1㎡につき)			引上げ率
	現行	改訂後	基本水量		使用水量	現行	改訂後	
13mm	800円	1,010円	10㎡まで	26.25%	10㎡を超え20㎡までの分	126円	158円	25.39%
20mm	1,310円	1,650円		25.95%	20㎡を超え50㎡までの分	205円	256円	24.87%
25mm	1,690円	2,130円		26.03%	50㎡を超え100㎡までの分	242円	300円	23.96%
					100㎡を超え200㎡までの分	278円	342円	23.02%
					200㎡を超える分	312円	384円	23.07%
30mm	2,300円	2,900円		26.08%	100㎡までの分	242円	300円	23.96%
40mm	3,700円	4,660円		25.94%	100㎡を超え200㎡までの分	278円	342円	23.02%
50mm	9,600円	12,100円		26.04%	200㎡を超え500㎡までの分	312円	384円	23.07%
75mm	18,000円	22,680円		26%	500㎡を超え1,000㎡までの分	321円	392円	23.96%
100mm	32,000円	40,320円		26%	1,000㎡を超える分	351円	428円	21.93%
150mm	80,000円	100,800円		26%				
200mm	157,000円	197,820円		26%				

●地方公営企業法について

水道事業は地方公営企業法に基づき、独立採算制を基軸として事業運営することが定められています。法第3条に「その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とありますが、時の政府の意思で法改正し、より独立採算性が強められた結果が市民への大幅負担増です。国の政治の在り方が問われます。

●低所得世帯への減額制度創設を

さいたま市には水道料金の減額制度があります。生活保護の受給者、児童扶養手当の受給者、住民税の非課税世帯などに1か月の水道料金のうち最小口径の基本水量相当額を減額する制度です。川口市でも低所得世帯に水道料金の減額制度を創設すべきです。

後期高齢者医療保険料の値上げで生活直撃

令和2年度から後期高齢者医療保険料は、所得割額が0.1ポイント増えて7.96%となり、保険料の年額は上限64万円(前年比2万円の増加)となります。また、均等割額の軽減措置は段階的に見直しが行われます(右記別表参照)。

後期高齢者医療保険制度は、75歳以上の高齢者が対象であることから、軽減特例措置が行われてきました。しかし、2017年から段階的廃止が進められ、2年間で大幅な増額・値上げが行われることとなります。

日本共産党は年齢で差別する制度を廃止し、国の責任で高齢者医療を推進します。



●保険料率の見直しによる所得割額増額



●低所得者の軽減措置は次々撤廃

	2018年度	2019年度	2020年度
均等割額9割軽減の方 (13,300人に影響)	軽減率 9割軽減	9月まで9割 10月から7割	7割軽減
	均等割年額 4170円	8340円	12510円
	2018年度比	4170円増	8340円増
均等割額8.5割軽減の方 (12,736人に影響)	軽減率 8.5割軽減		9月まで8.5割 10月から7割
	均等割年額 6250円		9380円
	2018年度比		3130円増



障害者入所施設「はれ」



こども夜間救急診療所



夜間中学校 (市立芝西中学校陽春分校)



3月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算……………2079億3000万円
- 特別会計予算(12会計) ……計1365億5792万5千円
- 企業会計予算(3会計) ……計601億5700万円
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 水道事業給水条例の一部改正

議員提案の議案・意見書

- 子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書
- 中高年の引きこもりに対する支援と対策を求める意見書

お困りごとは日本共産党川口市議団まで ☎048-267-8411

新型コロナウイルス感染症に関する市の相談窓口

次に当てはまる方は保健所にご相談ください

- 風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続いている (解熱剤を飲み続けなければならないときを含みます)
- 強いだるさ(倦怠感)や息苦しさ(呼吸困難)がある
※高齢者や基礎疾患がある方は、上記の状態が2日程度続く場合

相談窓口 川口市保健所 相談専用電話…048-423-6832
平日・土曜日昼間(8時30分～17時15分)

- 中小業者の相談
川口市経営支援課経営支援係……☎048-258-1647
- 労働相談窓口
埼玉労働局相談窓口……………☎048-600-6262
- 雇用調整助成金について
ハローワークプラザ川口……………☎048-229-8609
- 一時的な生活資金の貸付相談の窓口
川口市社会福祉協議会……………☎048-252-1294

無料法律相談

奇数月の第2火曜日・午後6時30分より
詳細は、日本共産党市議団まで

